

「言の葉」の軽さと責任感

広島、長崎、十五日の回顧と追悼が定番の八月ジャーナリズムに核とウクライナの影が忍び寄る。岸田文雄首相は国連でのNPT（核拡散防止条約）再検討会議に臨んで「核なき世界」への「ヒロシマ・アクション・プラン」を提唱（八月二十朝刊）。この岸田提案を「核廃絶、日本は架け橋になれぬ」（六日朝刊）と断じたのは、ノーベル平和賞を受賞したICANのフィン事務局長。さらにロシアの横やりで「NPT会議再び決裂」（二十七日夕刊）に至って被爆者からは「人類と地球 不幸に」（二十八日朝刊）との声が上がる。「架け橋」論が売りの岸田構想はまず橋ゲタが崩れ去った。帰国後は広島、長崎へと式典行脚。市民から「首相のあいさつは何も響かなかった」（十日夕刊）と酷評される始末。もっと真摯まじしに向き合っべきだろう。

旧統一教会と議員たちとの関係は複合汚染の様相を呈してきた。なかでも萩生田光一政調会長、下村博文元文科相、山際大志郎経済再生相らの弁解は何度聞いても辻褄が合わない。内閣改造は「首相、思惑外れ要職起用があだに」（十九日朝刊）との惨状。ロバート・キャンベル氏は国政の中樞を担う防衛相や国家公安委員長の弁明に「説明責任を逃れる姿に驚愕させられた」（二十三日夕刊）と閣僚らの劣化を嘆く。その与党幹部の手引きのせいかな若手議員など二次汚染、三次汚染者が増加し、宗教活動のほか平和団体、教育事業、イベント開催など二重三重の攻勢が複合化を加速する。手を結ぶ対価は何か、議員の多くは真実を語らない。この団体はかつて司法も認めたとように人権を無視、差別や貧困を助長してはばからない。議員たちが票のためには魂も売るならファウスト博士もたじろぐ悪魔との道行きになるだろう。

政治家には、国民への説明責任が伴う。首相の言説から汚染議員の釈明、コロナ対策の迷走まで、あまりに軽い「言の葉」と責任感のなさが国の未来に暗雲を生じさせる。選挙の時だけ頭を下げ不祥事には沈黙する議員を私たちはしっかり監視し続けよう。（静岡文化芸術大名誉教授）